



平成26年 5月 8日

各 位

大阪市西区江戸堀1丁目9番25号  
ダイダン株式会社  
代表取締役社長執行役員

北野 晶平

(東証第一部 コード番号 1980)

(問合せ先)

取締役専務執行役員業務本部長

河久保 弘和

TEL (06) 6447-8000

### 「中期経営計画」の改正に関するお知らせ

当社は、平成24年度から平成26年度までの3ヵ年を対象とする「中期経営計画—新たな時代にチャレンジするダイダン—」を改正しましたのでお知らせいたします。

当社は、事業環境の変化に適切に対応するため、中期経営計画の戦略・施策は2年ごとに、収益目標は毎年見直すことにしております。平成24年5月に発表いたしました中期経営計画に基づき、経営全体についての改革を進めておりますが、今回、会社の更なる発展のために新たな戦略・施策を盛り込み、中期経営計画の改正を行いました。

今回の改正では、戦略のキーワードとして、以下の通り「信頼」、「品質」、「成長」、「責任」の4つを設定し、施策を再構築いたしました。

- ・顧客密着型ワンストップサービスを強化し、顧客の信頼に忠えていく「信頼」の戦略
- ・当社の設計提案力・施工技術力を向上させるとともに、全国規模での協力会社とのパートナーシップの確立により、施工品質を高めていく「品質」の戦略
- ・高度な設備技術を必要とするプロジェクトに注力するため、施工技術の蓄積や差別化技術の開発を推進する「成長」の戦略
- ・コンプライアンス体制の強化、ならびに省資源、省エネルギー活動の推進を行う「責任」の戦略

当社は、今回改正した中期経営計画の達成に向けて総力を挙げてまいりますので、今後とも一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

以上

## 中期経営計画

2012/4～2015/3  
(2014/4～2015/3)

### － 新たな時代にチャレンジするダイダン －

#### I. 経営理念

総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。

#### II. 経営方針

1. 顧客第一の理念を通じて経営環境の変化に対応する。
2. コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う。
3. 安全・品質の確保と環境保全に貢献する企業活動を行う。
4. 各戦略・各施策の相互連携により企業目標を達成する。

#### III. 収益目標

本計画最終年度（平成26年度－第86期）の収益目標は以下の通りとする。

	連結	個別
受注工事高	1,230億円	1,220億円
完成工事高	1,230億円	1,220億円
営業利益	40億円	40億円

#### IV. 重点戦略の基本方針

- ・「顧客第一主義」の視点で企業活動を展開し、顧客ニーズと市場動向の変化を的確にとらえる。
- ・社員一人ひとりの知識と経験に支えられた個人の「現場力」と、管理手法の継続的改善に支えられた組織の「現場力」を強化し、顧客ニーズに応える品質とサービスを提供する。
- ・次世代の収益基盤の確立に向け、成長分野への対応力を強化するとともに、新しい価値の創造を推進する。
- ・全役職員が関係法令を遵守し、高い倫理観をもって企業活動を行うための統制、教育を強化する。

## V. 重点戦略及び施策

### 1. 顧客第一主義の戦略・施策

#### ①「顧客密着型ワンストップサービス」の強化による受注拡大

- ・総合設備業の強みを活かし、建物ライフサイクルを考慮した「顧客密着型ワンストップサービス」を強化する。
- ・顧客との関係を強化し、リニューアル工事の受注拡大を図る。
- ・竣工引き渡し後の顧客サポート体制を強化し、多様なニーズに対応するとともにサービスのスピードアップを図る。

#### ②技術提案の推進

- ・顧客ニーズと市場動向を捉え、開発技術、関連技術を活かした技術提案を積極的に推進する。

### 2. 『現場力』強化の戦略・施策

#### ①設計提案力・施工技術力の向上

- ・「現場力」＝「知識」×「経験」×「行動力」と位置付け、これを強化する。
- ・全国の設計技術者・施工技術者の流動性を高め、市場動向の変化への対応力を強化する。
- ・「現場力」強化に向けた全社教育体制を再構築する。
- ・ワンストップサービス強化のため、電気・空調・衛生設備の総合技術者の育成に取り組む。

#### ②現場管理手法の継続的改善

- ・現場業務のIT化を推進し、現場管理手法の効率的な改善を図る。
- ・安全・品質・コストに関して、リスク軽減とトラブルの予防につなげる。

#### ③マイスター制度の活用と全国規模での協力会社とのパートナーシップの確立

- ・協力会社を指導育成する制度として発足したダイダンマイスター制度の定着と活用を図る。
- ・優れた協力会社作業員を顕彰し、当社技術者との一層の連携により、安全の確保と品質の向上、およびコストの低減を図る。
- ・全国規模での協力会社のネットワークを再構築する。

### 3. 次世代の収益基盤確立に向けた戦略・施策

#### ①高度設備技術を必要とする施設への対応力強化

- ・電池関連工場、製薬工場、実験動物施設、再生医療関連施設、データセンター、植物工場などの高度設備技術を必要とするプロジェクトに注力する。
- ・上記分野において競争力を強化するため、施工技術の蓄積、差別化技術の開発を推進し、技術力ナンバーワンの評価を獲得する。

## ②社会基盤として重要な医療分野への対応力強化

- ・「医療のダイダマン」というブランドを維持・向上するため、病院施工実績NO.1の経験と技術力を基盤に積極的な営業活動を行うとともに、施工技術の蓄積、差別化技術の開発を推進する。

## ③投資が活発化するグリーン分野（エネルギー・環境）への対応力強化

- ・グリーン分野における競争優位性を創出するため、「省・創・蓄」エネルギーを実現する設備技術力を向上する。

## ④持続的な成長と新しい価値の創造を目指した異業種企業連携の推進

- ・設備技術を武器に異業種との企業連携を推進することで、新たな価値を創造するイノベーションを実現する。

## 4. 企業の社会的要求に応える施策

### ①コンプライアンス体制の強化

- ・全役職員が、独占禁止法その他関係法令等を遵守し、社会的な良識に則った行動を自然に行えるよう、継続的に教育を徹底する。
- ・公正で適正な取引を徹底するための統制、教育を強化する。

### ②省資源、省エネルギー活動の推進

- ・環境マネジメントシステムに基づく企業活動により、継続的な省資源、省エネルギー活動を推進することで、ステークホルダーをはじめとする社会とのコミュニケーションを強化する。

### ③企業市民としての社会貢献活動の推進

- ・よき企業市民として、役職員が全員参加の意識を持ち、身近な地域での社会貢献活動を継続的に推進する。
- ・建築設備業の発展に寄与するため、社外に向けた技術情報を発信する。

以上